



平成13年度(第65期)事業報告書(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

株主のみなさまへのご報告

Our First 100 Years

株式会社 大和証券グループ本社

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに平成13年度(第65期)の事業の概況をご報告申し上げます。

厳しい環境下でも、将来のビジネス拡大に向けた 実績を積み重ねています。

私ども大和証券グループにとりまして、平成13年度は非常に厳しい1年でした。同年度連結決算は、営業収益、経常利益ともに前年度比で大幅に落ち込みました。また、ニューヨーク証券取引所上場に向けた財務体質の構築のため固定資産を大幅に圧縮することとし、これに伴う不動産事業再編費用や投資有価証券の評価損を特別損失として計上したことなどにより、当期純利益は大幅な赤字となりました。株主の皆様のご期待に沿えず、大変遺憾に思っております。



しかしながら、このような結果の中にも当社グループの成長がうかがえる部分もございます。大和証券では、将来の収益の源泉となるリテール営業資産が、このような環境下においても拡大いたしました。大和証券SMBCでは、国内普通社債の引受でトップ、株式新規公開引受で僅差の2位となるなど、将来のビジネス拡大に向けた実績を積み重ねております。大和総研では、日経金融新聞(3月25日掲載)のアナリスト・ランキングがアップいたしました。また、コスト管理の徹底により、昨年度のような

厳しい環境下においても利益を計上できる体質へと改善いたしました。

平成14年度はグループ中期経営計画の最終年度となります。計画の中で掲げている中期経営目標(*)の達成に向けて、本年度の経営方針を「リーディング・カンパニーに相応しい業績の達成」としました。重点項目として、「業界をリードする商品・サービスの提供」、「グループ連携の強化」を掲げております。この方針のもとに、グループの総力を結集し、業績の向上に努めてまいります。

(*)グループ中期経営目標

連結ROE(株主資本利益率)15%

リテール営業資産16.1兆円(平成14年度2.9兆円の増加)

国内外主要格付機関より「A」格以上の格付を取得

次の100年も改革の歴史でありたい。

大和証券グループは、本年5月1日に創業100周年を迎えました。1世紀に及ぶ長きにわたり、大和証券グループを支えてくださった株主の皆様、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

1902年(明治35年)、大和証券グループ本社の前身である藤本ビルブローカーは誕生いたしました。同社のビルブローカー業務の開始によって、日本の短期金融市場の本格的なスタートが切られたのです。その後も、大和証券はパイオニア精

神を發揮して新たな金融ビジネスの分野を切り開き、多くの第一号案件を手がけてまいりました。大和証券グループの歴史は、わが国の証券・資本市場が今日まで発展してきた歴史であったといえます。

大和証券グループの次の100年は、これまでとは全く比べものにならないスピードと規模で、非連続的なことが次々に起こる時代です。その中で、大和証券グループが持続的に成長していくためには、現状に満足することなく、既成概念の枠を超え、固定観念という自分自身の意識の中にある檻を壊す気概をもって挑戦していくことが必要であると考えております。昨年来、私どもがグループをあげて取り組んでいるブランディング活動は、大和証券グループが社会で必要とされ、果たすべき使命を果たし、結果として適正な利益を長期にわたって安定的に計上していくことができるようになるために取り組んでいる改革です。

大和証券グループは全役職員一同、新しい時代に向け、「つぎつぎと、次のスタンダードを。」のコーポレートスローガンのもと、新たな第一歩を踏み出していく所存です。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導、ご鞭撻と、変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月
株式会社 大和証券グループ本社
取締役社長 兼 CEO

原良也



連結決算の概況

	平成13年度	平成12年度
営業収益	488,044百万円	718,113百万円
純営業収益	284,932百万円	- 百万円
経常利益	25,849百万円	177,795百万円
当期純利益	- 130,547百万円	64,550百万円
一株当たり当期純利益	- 98円27銭	48円62銭
株主資本利益率	- %	9.3%
総資産	7兆8,273億円	9兆2,502億円
株主資本	5,708億円	7,168億円
株主資本比率	7.3%	9.3%
一株当たり株主資本	429円68銭	539円72銭

・平成13年度の連結対象会社は51社、持分法適用会社は4社であります。

・株主資本比率

$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債}(\ast) + \text{少数株主持分} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$

(*)受入保証金代用有価証券、借入有価証券等を除く。

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成13年度 14.3.31現在	科目	平成12年度 13.3.31現在
(資産の部)		(資産の部)	
流動資産	7,058,589	流動資産	8,451,951
現金・預金	454,559	現金・預金	399,564
預託金	108,610	預け金	8,975
受取手形及び売掛金	15,247	受取手形及び売掛金	16,886
有価証券	43,277	立替金	19,003
トレーディング商品	2,426,316	募集等払込金	1,100
営業投資有価証券	42,638	短期貸付金	409,455
投資損失引当金	1,540	未収収益	24,591
その他の棚卸資産	2,559	有価証券	99,032
信用取引資産	125,272	営業投資有価証券	48,564
有価証券担保貸付金	3,493,653	投資損失引当金	1,107
立替金	5,631	トレーディング商品	2,829,022
短期貸付金	104,039	その他の棚卸資産	8,016
未収収益	16,597	信用取引勘定	228,292
繰延税金資産	10,468	現先取引勘定	217,451
その他の流動資産	214,218	借入有価証券担保金	2,512,269
貸倒引当金	2,960	保管有価証券	1,556,172
		繰延税金資産	8,833
		その他流動資産	73,991
		貸倒引当金	8,163
固定資産	768,717	固定資産	798,271
有形固定資産	188,451	有形固定資産	313,905
無形固定資産	51,047	無形固定資産	46,801
投資等	529,218	投資等	437,564
投資有価証券	310,273	投資有価証券	227,875
長期貸付金	14,745	長期貸付金	15,782
長期差入保証金	31,519	長期差入保証金	32,487
繰延税金資産	79,095	繰延税金資産	83,366
その他の投資等	111,111	その他投資等	92,442
貸倒引当金	17,527	貸倒引当金	14,390
資産合計	7,827,306	資産合計	9,250,223

営業投資有価証券

ベンチャーキャピタル事業を営む子会社のエヌ・アイ・エフベンチャーズが投資事業目的で取得した有価証券を計上しています。

有形固定資産

- ・建物 721億79百万円
- ・器具備品 232億21百万円
- ・土地 930億50百万円

無形固定資産

ソフトウェア316億78百万円が主なものです。IT関連投資の増加により、ソフトウェアは増加傾向にあります。

(単位：百万円)

科 目	平成12年度 13.3.31現在
(負債の部)	
流動負債	7,715,514
支払手形及び買掛金	5,012
短期借入金	600,028
コマーシャル・ペーパー	516,300
一年以内償還社債	17,419
預り金	110,335
約定見返勘定	13,813
募集等受入金	1,823
トレーディング商品	1,412,369
信用取引勘定	29,771
現先取引勘定	741,938
貸付有価証券担保金	2,509,282
短期借入有価証券	1,219,710
受入保証金	89,282
受入保証金代用有価証券	336,461
未払法人税等	30,344
繰延税金負債	1,836
賞与引当金	18,747
その他流動負債	61,037
固定負債	637,810
社債	287,400
転換社債	135,695
長期借入金	152,324
長期借入有価証券	6,000
繰延税金負債	13,234
退職給付引当金	7,522
厚生年金基金引当金	28,442
その他固定負債	7,190
特別法上の準備金	1,974
負債合計	8,355,299
少数株主持分	178,106
(資本の部)	
資本金	138,431
資本準備金	117,786
連結剰余金	459,994
評価差額金	18,984
為替換算調整勘定	15,807
自己株式	2,572
資本合計	716,817
負債・少数株主持分・ 資本合計	9,250,223

科 目	平成13年度 14.3.31現在
(負債の部)	
流動負債	6,509,555
支払手形及び買掛金	4,224
トレーディング商品	1,187,846
約定見返勘定	169,346
信用取引負債	42,432
有価証券担保借入金	2,467,714
預り金	110,320
受入保証金	43,899
短期借入金	1,742,389
コマーシャル・ペーパー	442,100
一年以内償還社債	111,457
未払法人税等	2,785
繰延税金負債	2,086
賞与引当金	14,582
不動産事業再編費用引当金	10,076
その他の流動負債	158,292
固定負債	591,274
社債	327,213
転換社債	116,255
長期借入金	121,917
繰延税金負債	8,407
退職給付引当金	11,256
その他の固定負債	6,225
特別法上の準備金	2,932
負債合計	7,103,762
少数株主持分	152,704
(資本の部)	
資本金	138,431
資本準備金	117,786
連結剰余金	311,719
評価差額金	12,696
為替換算調整勘定	7,511
自己株式	2,282
資本合計	570,839
負債・少数株主持分・ 資本合計	7,827,306

有価証券担保借入金・短期借入金
従来の債券貸借取引・売現先を利用した調達から、主として、日本銀行によって行われる手形買入オペへの入札から生じた手形借入による調達へとシフトした結果、短期借入金が増加し、有価証券担保借入金が減少しています。

一年以内償還社債
このうち800億円については、大和土地建物発行のユーロ円債であり、4月中に償還しています。

社債
グループ本社が発行した1,000億円の普通社債、子会社が発行したミディアム・ターム・ノートなどを計上しています。

転換社債
・第11回債 362億69百万円
(償還2003/8/28)
・第16回債 799億86百万円
(償還2006/9/28)

少数株主持分
子会社の純資産のうち、大和証券グループ(連結会社)以外の株主である少数株主の持分を表示しています。

自己株式
単元未満株式の買取請求に係るもの並びにストックオプション制度に基づき買い付けた自己株式を計上しています。

財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

その他の売上高

大和総研、大和土地建物など、証券業以外の事業を営む子会社のグループ外向け売上高を計上しています。

減価償却費

IT関連投資の増加に伴い増加傾向にあります。

特別利益

・子会社株式売却益
42億78百万円*
・持分変動益 40億68百万円*
・投資有価証券売却益
95億88百万円
・厚生年金基金引当金戻入益
136億91百万円、等
*エヌ・アイ・エフ ベンチャーズの上場の際にの公募・売出しに伴うものです。

特別損失

・不動産事業再編費用
1,274億円*
・投資有価証券評価減
212億33百万円、等
*ニューヨーク証券取引所上場に向けた財務体質構築のため、中間期決算において計上したものです。

科 目	平成13年度 13. 4. 1 ~ 14. 3. 31	科 目	平成12年度 12. 4. 1 ~ 13. 3. 31
営業収益	488,044	営業収益	718,113
受入手数料	171,869	受入手数料	254,704
トレーディング損益	63,392	トレーディング損益	165,637
営業投資有価証券売買損益	3,855	営業投資有価証券売買損益	3,853
金融収益	195,934	その他の商品売買損益	15
その他の売上高	52,992	金融収益	223,992
金融費用	164,505	その他の売上高	69,909
売上原価	38,606	営業費用	538,247
純営業収益	284,932	金融費用	195,968
販売費・一般管理費	262,163	売上原価	55,330
取引関係費	47,023	販売費・一般管理費	286,948
人件費	129,972	取引関係費	55,618
不動産関係費	35,090	人件費	140,426
事務費	16,473	不動産関係費	38,662
減価償却費	18,774	事務費	17,367
租税公課	5,328	減価償却費	15,494
その他	9,500	租税公課	7,553
営業利益	22,769	その他	11,825
営業外収益	8,615	営業利益	179,866
営業外費用	5,535	営業外収益	5,926
経常利益	25,849	営業外費用	7,997
特別利益	31,977	経常利益	177,795
特別損失	177,795	特別利益	4,206
税金等調整前当期純利益	119,969	特別損失	15,385
法人税等	2,612	税金等調整前当期純利益	166,616
法人税等調整額	2,989	法人税等	48,019
少数株主利益	4,976	法人税等調整額	21,829
当期純利益	130,547	少数株主利益	32,217
		当期純利益	64,550

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 13. 4. 1 ～14. 3.31	平成12年度 12. 4. 1 ～13. 3.31
連結剰余金期首残高	459,994	413,468
連結剰余金減少高	17,727	18,024
連結子会社の持分変動に伴う剰余金減少高	-	497
配当金	17,265	17,246
取締役賞与金	462	280
当期純利益又は純損失()	130,547	64,550
連結剰余金期末残高	311,719	459,994

平成13年度の連結剰余金計算書は、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結剰余金の変動を表しています。連結剰余金減少高における配当金及び取締役賞与金は、平成13年3月期のグループ各社の利益処分による外部流出分であり、平成14年3月期の利益処分に係るものではありません。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物の期末残高
平成13年度 13. 4. 1～14. 3.31	875,274	117,152	1,119,245	439,981
平成12年度 12. 4. 1～13. 3.31	240,930	4,968	42,797	303,398

(注)平成13年9月28日付「証券業經理の統一について」(日本証券業協会理事会決議)の改正に伴う連結財務諸表の主な変更点は以下の通りです。

1. 連結貸借対照表

- (1)従来「現金・預金」に含められていた顧客分別金信託額を「預け金」とあわせて「預託金」に計上。
 (2)従来連結貸借対照表計上していた、資産の「保管有価証券」と負債の「借入有価証券」及び「受入保証金代用有価証券」の表示を廃止。
 これにより、3ページ及び4ページに掲載の貸借対照表における資本合計及び負債・少数株主持分・資本合計が、前年度と比較して、両建てで減少しています。

2. 連結損益計算書

「営業収益」から「金融費用」及び「売上原価」を控除した額を「純営業収益」として計上。

業績の概況

当社グループの平成13年度決算(平成13年4月1日～平成14年3月31日)の概況をご説明いたします。

平成13年度の連結営業収益は、委託手数料、トレーディング損益の減少等により4,880億44百万円(対前年度増減率32.0%減)と減収となりました。営業収益から金融費用と売上原価を差し引いた純営業収益は2,849億32百万円となっております。

また、販売費・一般管理費は2,621億63百万円(同8.6%減)となり、その結果、経常利益は258億49百万円(同85.5%減)にとどまりました。大和証券グループの不動産事業再編に係る費用や投資有価証券の評価減等を特別損失に計上した結果、当期純損益は1,305億47百万円の損失となりました。

1. 営業収益

(1) 受入手数料

① 委託手数料

日経平均株価が一時10,000円を割り込むなど株式相場低迷が続き、東証1日平均株式売買代金も対前年度増減率6.9%減という水準にとどまったことなどから、委託手数料は597億52百万円(同27.9%減)となりました。

② 引受け・売出手数料

株式相場の先行不透明感が強まり、また発行市場の規模も縮小したことから、引受け・売出手数料は278億18百万円(同28.4%減)にとどまりました。

③ 募集・売出しの取扱い手数料

株式型投資信託の販売にかかる手数料収入が減少したことなどから、156億10百万円(同60.6%減)となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の信託報酬率の低下や株式型投資信託の純資産額の減少が響き、アセット・マネジメント部門では464億24百万円(同34.1%減)となりました。合計でも686億87百万円(同26.4%減)にとどまりました。

(2) トレーディング損益

株式相場低迷により法人投資家の取引ニーズが低下したことなどから、株券等トレーディングは203億7百万円(同84.4%減)と大きく落ち込みました。一方、債券・為替等トレーディングは投資家への外債販売が好調で、430億84百万円(同21.9%増)と前年度を上回りました。

(3) 金融収支

海外子会社のレボ取引が拡大した結果、金融収益は1,959億34百万円、金融費用は1,645億5百万円となり、差引収支は314億28百万円となりました。

2. 販売費・一般管理費

競争力基盤の強化、お客様の利便性向上などを目的としたIT(情報技術)関連投資の拡大に伴って減価償却費が増加しましたが、収益の減少に伴い、賞与等の人件費や取引関係費が減少したことなどから、販売費・一般管理費合計は2,621億63百万円と減少しました。

3. 特別損益

特別利益として、連結子会社であるエヌ・アイ・エフ ベンチャーズの上場に際しての、公募・売出しに伴う子会社株式売却益42億78百万円及び持分変動益40億68百万円のほか、投資有価証券売却益95億88百万円、厚生年金基金引当金戻入益136億91百万円等で合計319億77百万円を計上しました。

一方、特別損失として、ニューヨーク証券取引所上場に向け、米国会計基準に対応できる財務体質向上を目指しての不動産事業再編費用1,274億円、投資有価証券評価減212億33百万円等、合計1,777億95百万円を計上しました。

4. 海外子会社の業績

平成13年度における、海外子会社の地域別経常利益は次のとおりです。

地域別経常利益

米州	欧州	アジア・オセアニア	海外計
25億8百万円	55億7百万円	1億73百万円	78億42百万円

大和証券グループ本社(単体)

貸借対照表(平成14年3月31日現在)

流動資産	432,321	流動負債	322,386
固定資産	829,828	固定負債	322,065
		負債合計	644,452
		(資本金)	138,431
		資本合計	617,697
資産合計	1,262,149	負債・資本合計	1,262,149

損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

営業収益	54,793
営業費用	14,056
うち販売費・一般管理費	8,165
営業利益	40,737
経常利益	42,400
当期純利益	109,612

利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成13年度		平成12年度	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		109,445		17,568
任意積立金取崩額		118,000		-
別途積立金取崩額	118,000		-	
計		8,554		17,568
利益処分量		7,971		17,400
配当金(注)	7,971		17,265	
取締役賞与金	-		135	
次期繰越利益		583		167

(注)平成12年度 現金配当 1株につき13円
平成13年度 現金配当 1株につき6円

大和証券

貸借対照表(平成14年3月31日現在)

流動資産	268,909	流動負債	137,753
固定資産	61,227	固定負債	4,861
		引当金	621
		負債合計	143,237
		(資本金)	100,000
		資本合計	186,900
資産合計	330,137	負債・資本合計	330,137

損益計算書(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

営業収益	127,541
純営業収益	126,713
販売費・一般管理費	137,966
営業利益	11,253
経常利益	11,028
当期純利益	3,641

大和証券SMBC

貸借対照表(平成14年3月31日現在)

流動資産	4,197,042	流動負債	3,690,236
固定資産	147,039	固定負債	303,906
		引当金	2,310
		負債合計	3,996,453
		(資本金)	205,600
		資本合計	347,628
資産合計	4,344,082	負債・資本合計	4,344,082

損益計算書(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

営業収益	109,481
純営業収益	102,670
販売費・一般管理費	90,288
営業利益	12,381
経常利益	13,231
当期純利益	5,426

主要国内グループ会社

	大和証券 投資信託委託	大和総研	大和住銀 投信投資顧問	大和証券 ビジネスセンター	大和土地建物	エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ
営業収益	42,476	71,809	6,904	9,635	31,187	8,845
販売費・一般管理費	38,150	11,391	4,058	8,176	1,554	4,222
営業利益	4,326	5,794	610	1,458	7,602	3,289
経常利益	5,156	5,542	672	1,490	4,822	3,336
グループ保有比率 (2002年3月末現在)	100.0%	96.4%	44.0%	100.0%	92.1%	79.2%

2001

4 April

大和証券グループ：確定拠出年金制度の運営管理業務を行う

「大和ペンション・コンサルティング」が営業開始

大和証券：株式ミニ投資の取扱料を値下げ、新規公開株式抽選参加サービスを開始

大和証券SMBC：大和証券SBキャピタル・マーケットから「大和証券SMBC」へ社名変更

大和投信：業界初の投資信託目論見書の電子交付を実施

5 May

大和証券グループ：高橋尚子さんをイメージキャラクターとして起用

・一橋大学大学院国際企業戦略研究科(MBAコース)と包括的な提携に合意

大和証券：NTTドコモの映像配信サービス「M-stage visual」で

「大和証券チャンネル(Ch.222)」を開設

大和IR：企業の説明会等の動画配信サイト「e-CAST」を開始

6 June

大和証券グループ：「フェニーチェ歌劇場日本公演」に特別協賛

大和証券：個人投資家向け株式投資サポート・プラン「ダイワの「株式応援団」」を全営業店で開始

・所沢支店ステーションプラザ開設

・業界初のBSデジタル放送による「大和証券 投資情報コーナー」の放送開始

大和住銀投信投資顧問：グループ初のエコ・ファンド「グローバル・エコ・グロース・ファンド(Mrs.グリーン)」の募集を開始。

7 July

大和証券グループ：グループ・ブランディングマークを決定

グループ本社：国内主要都市IR(仙台、金沢)を開催

・第6回日経個人投資家向け会社説明会に参加

・IRサイトが日経金融新聞の「サイト探点」で過去最高点(20点満点中19点)を獲得

大和証券：「ダイワダイレクト」で「資産管理サービス」を開始

大和投信：同社が設定・運用を行うETF「ダイワ上場投信-トピックス」が東証に、「ダイワ上場投信-日経225」が大証にそれぞれ上場

大和総研：「ポーター賞」(一橋大学大学院国際企業戦略研究科が設立)に全面協力

8 August

大和証券グループ：大学2~3年生、大学院1年生を対象に「第1期インターンシップ」を実施

グループ本社：国内主要都市IR(神戸)を開催

・日本個人投資家協会主催IR大会にブース出展

9 September

大和証券グループ：慶応義塾大学で「証券市場におけるコーポレート・ガバナンス」をテーマとした講座を開講

・高橋尚子選手が出場のベルリンマラソンのゼッケン、テレビ番組提供に協賛

大和証券：「ダイワ・コール」「ダイワ・ネット」で「手数料特別割引サービス(株式)」を開始

大和証券SMBC：財投機関債の第1号案件となる新東京国際空港公団第1回財投機関債の主幹事獲得

・整理回収機構(RCC)による不動産証券化第1号案件のアレンジャー・引受主幹事を獲得

大和証券SMBC誕生

4月1日より、大和証券SBキャピタル・マーケット(大和SBCM)は、住友銀行とさくら銀行の合併に伴って、社名を大和証券SMBC(SMBCは、Sumitomo Mitsui Banking Corporationの略称)に変更しました。また、さくら証券から営業全部を譲り受け、M&Aなどさくら銀行のホールセール証券業務の一部を統合することで、さらに充実した業務展開が可能となりました。



産学協同の推進

当社グループでは、証券知識の普及、金融・資本市場の発展に資する共同研究や高い専門能力を備えた人材の育成による我が国経済の活性化への貢献などを目的として、産学協同を推進しています。

5月18日に大和証券グループと一橋大学大学院国際企業戦略研究科は「金融・経営両分野における産学協同を進め、日本経済の活性化に貢献する」という共通の理念のもと、包括的な提携に合意しました。大和総研による「ポーター賞」(一橋大学大学院国際企業戦略研究科が設立)への全面協力はその一環です。

9月から2月まで、慶応義塾大学総合政策学部において「証券市場におけるコーポレート・ガバナンス」をテーマとした提供講座を開講しました。

大和証券と東北福祉大学は「福祉社会の下での証券」をテーマとした産学連携講座を開設することで合意しました。平成14年10月より同大学総合福祉学部において開講する予定です。

大和証券グループと京都大学大学院経済学研究科は、我が国における金融工学の研究およびその実務への応用を促進することを目的として包括的に提携することで合意しました。今回の提携により、京都大学大学院経済学研究科は、民間企業より初の寄付講座を受け入れることとなります。同講座は、平成14年10月の開講を予定しています。

グループ・ブランディングマークを決定



本報告書の表紙にも使用されているこのマークは、大和証券グループのブランディングマークです。旧大和証券から脈々と受け継いだ幸運の象徴である「鶏」をシンボルマークとしてデザインしました。明るく燃える朝の空へ羽ばたく「鶏」の姿が、新しいスタンダードをつぎつぎと生み出し、新しい時代に向けて飛翔するグループの姿を表現しています。

国内各地で会社説明会を開催、日経個人投資家向け会社説明会にも参加

IR(投資家向け広報)活動の一環として、国内の主要都市における会社説明会を開催しました。7月に仙台、金沢、8月に神戸、11月に福岡、12月に新潟、大宮、横浜、2月に京都の8都市で開催、大和証券グループに対する理解の促進を図りました。

また、7月21日と12月1日には、日経新聞社広告局の企画・運営による個人投資家向け会社説明会に参加しました。

10 October

グループ本社：映像戦略子会社「大和証券メディアネットワークス」が営業開始
 大和証券：渋谷支店溝の口営業所オープン
 ・全店土曜日開店を本格実施。毎月第3土曜日に「全店一斉セミナー」を開催
 大和証券・大和証券SMBC：会計士による「顧客資産の分別保管の状況」に関する検証に
 おいて、適切な旨の報告書を受領
 大和証券SMBC：「大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ」が営業開始
 大和投信：「ダイワ・コア・ジャパン」の募集開始

11 November

グループ本社：国内主要都市IR(福岡)を開催
 ・「日経ビジネス」の「第1回IRサイトランキング」で2位を獲得
 大和証券：個人年金保険の販売開始
 ・「ダイワ・コール」「ダイワ・ネット」のお客様専用の「信用取引サービス」を
 コールセンターで受付開始
 大和証券：お客様のご意見・ご要望・苦情等を専用電話で受け付ける
 「お客様相談センター」を開設
 大和住銀投信投資顧問：「年金情報」(日本格付投資情報センター発行)の「2001年運用委託機
 関の年金顧客評価調査」において、運用能力の総合評価1位を獲得

12 December

大和証券グループ：米国会計基準に準拠した連結財務諸表(2001年3月期)を公表
 グループ本社：第7回日経個人投資家向け会社説明会に参加
 ・スカイパーフェクTV!766ch.で「ダイワサテライトTV」が放送開始
 ・国内主要都市IR(新潟、大宮、横浜)を開催
 大和投信：中国及び香港企業の株式を主要対象とした「ダイワ・チャイナ・ファンド」の
 募集を開始

2002

1 January

大和証券グループ：日経金融新聞の「金融機関人気度ランキング」証券会社総合において
 2年連続で2位を獲得
 ・神戸市と「企業誘致の推進に関する協定」を締結
 大和証券：インターネットによる「信用取引サービス」を開始

2 February

グループ本社：国内主要都市IR(神戸)を開催

3 March

大和証券グループ：上海国際集団有限公司と「業務協力覚書」を締結
 ・確定拠出年金(個人型)「ダイワ年金クラブ」の受付を開始
 ・京都大学大学院と金融工学の研究及び活用を目的とする包括提携に合意
 大和証券：東北福祉大学と産学提携講座の開設について合意
 ・新営業端末「Dream」を全店に導入完了
 大和総研：日経金融新聞の「第14回人気アナリスト調査」で第3位に浮上(昨年は8位)
 エヌ・アイ・エフベンチャーズ：JASDAQ市場へ上場

映像戦略子会社「大和証券メディアネットワークス」が営業開始



10月1日に、映像戦略子会社「大和証券メディアネットワークス」が営業開始し、12月1日よりCS放送「スカイパーフェクTV!」の766ch.にて「ダイワサテライトTV」の放送を開始しました。金融業界で唯一の委託放送事業者として、投資家の皆様に満足していただけるような金融・証券情報満載のビジネス経済チャンネルを目指します。またCS放送のみならず、幅広い証券普及活動の一環として他放送局への番組提供やインターネットでの番組配信など、映像メディア戦略の中核として資産運用時代の価値ある情報を発信していきます。

大和証券で個人年金保険の販売を開始

大和証券は、11月1日より、個人年金保険の販売を開始しました。現在取り扱っている商品は、変額年金保険「年金プラス」(T&Dフィナンシャル生命提供)、同「グッドステージ」(スカンディア生命提供)、利率変動型年金保険「エクト」(住友生命提供)の3種類です。

少子高齢化や公的年金への不安を背景に、自助努力による老後生活資金準備のニーズは、今後ますます高まると予想されますが、大和証券では、個人年金保険を重要戦略商品と位置付け、お客様の中長期的なライフプランニングに対するコンサルティング機能を強化しています。



「ダイワ・コール」「ダイワ・ネット」で「信用取引サービス」を開始

大和証券は、11月5日より、「ダイワ・コール」「ダイワ・ネット」のお客様専用サービスとして、コールセンターにおける「信用取引サービス」を開始しました。さらに、1月31日からは、インターネットにおいても同サービスを提供しています。

当サービスは、より多くのお客様に信用取引をご利用いただき、投資の幅を広げていただくことを目的としています。

米国会計基準に準拠した連結財務諸表を公表

当社は、グローバル・スタンダード(世界標準)に沿った開示による透明性の確保、グループ・ガバナンス体制のさらなる強化、グローバル企業としての地位の確立等を目的に、ニューヨーク証券取引所への上場を目指し、準備を進めています。

この準備の一環として作成した「米国において一般に公正妥当と認められた会計原則」に準拠した2001年3月期の連結財務諸表を、12月12日に公表しました。

エヌ・アイ・エフ ベンチャーズがJASDAQ市場へ上場

エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(NIF)は、3月12日にJASDAQ市場に上場しました。上場時の公募・売出しの募集価格は28万円でしたが、上場初値は40万円と、42%上昇しました。同社は、大和証券グループでは、グループ本社以外で唯一の上場企業となります。

国際交流

2001年5月から2002年3月までは「英国における日本年(Japan2001)」でした。英国各地で日本を紹介するフェスティバルが開催される中で、「大和日英基金」(*)は、その最大のスポンサーとして参加しました。

この「Japan2001」においては、日英から個人・団体が数百の展示や催しものに参加しました。大和日英基金は下記の催しなど100種類以上の催しを支援し、支援金額は合計で40万ポンド(約7,000万円)となりました。

< 主な支援催事 >

近松座松竹大歌舞伎公演 学生のホームステイプログラム 日英高校生の科学の共同実地研究、など

(*)「大和日英基金」 1988年に旧大和証券のロンドン進出25周年を記念して、旧大和証券の寄付(当時約50億円)で英国に設立された財団で、日英間の教育・文化の交流を支援し、両国の理解と友好を促進するという目的で活動しています。

- 7月 ・名古屋でインドネシアの留学生を招いたクッキング教室を他社と共催
- 8~9月 ・大和スクolar ホームステイ
- 9月 ・ボランティア支援企業の社員と外国人留学生約80名がウォークラリー方式で東京都中央区の名所を散策

2002年

- 1月 ・「ラオスの子供に絵本を送る会」のボランティア講座を他社と共催
- 2月 ・大和スクolarとの国際交流クッキング教室開催



環境保護活動

エコ・ファンドの組成・募集や巨樹・巨木保護活動、新宿御苑のクリーン&自然観察ウォークラリーの開催など、環境への意識の向上を図っています。

- 6月 ・グループ会社の大和住銀投信投資顧問において、エコ・ファンド「Mrs. グリーン」を組成、募集を開始
- 8月 ・日本橋三越本店において開催された、森をテーマとしたイベント「森の不思議体験展」を協賛
- 10月 ・ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス構成銘柄に3年連続で選出

* 同インデックスは、環境及び社会的責任を加味した持続性を軸に26カ国312社から構成されています。





ボランティア活動・地域活動

グループ社員によるボランティア活動・地域活動は、さまざまなかたちで広がっています。特別養護老人ホームのお年寄りのお花見へのご案内や、障害者の方々と東京ディズニーランドで交流を図るなどの活動を行いました。また、会社組織としても手話教室の開講や視覚障害疑似体験などを実施しました。

- 4月
 - ・ グループ新入社員研修において、生まれつき聴覚障害を持つピアニスト・宮本まどかさんを講師としてお招きし、ミニコンサートと手話講座を実施
 - ・ 特別養護老人ホームのお年寄りをお花見にご案内
- 5月
 - ・ 東京に続き、大阪でも手話教室をスタート
- 6月
 - ・ 大和証券本店ビルで、アイマスクをつけての歩行、車椅子の基本操作などの福祉体験講座(全4回)を開催
- 7月
 - ・ 「フェニーチェ歌劇場スペシャル・ガラコンサート」に障害者の方々を招待
- 8月
 - ・ 地域社員約120名が「麻布十番納涼まつり」に、ごみの回収、パレードの誘導などのボランティアとして参加
 - ・ 大和証券 帯広支店で、視覚障害疑似体験講座を実施
- 9月
 - ・ 大和証券 水戸支店が、「敬老の日特別バザー」を開催。売上金を老人ホームに寄付
- 10月
 - ・ 東京都千代田区のボランティア支援企業等が中心となって開催した、障害者の方々を東京ディズニーランドにお連れする「ミッキーに愛(あい)に行くツアー」に参加
 - ・ アイメイト(盲導犬)歩行体験講座の実施
- 11月
 - ・ 東京、大阪に続き、名古屋でも手話教室をスタート
 - ・ 皇居のお堀の野鳥観察と点字の体験
 - ・ 新宿御苑のクリーン&自然観察ウォークラリー
- 12月
 - ・ 東京都千代田区の福祉祭り「はあとフェスタ」にボランティア参加
 - ・ 大和証券グループ研修センター内で行われたマネジメント・プログラムにおいて支店長など17名が手話や視覚障害を疑似体験

2002年

- 1月
 - ・ 大和証券主催の「新春講演会」で手話通訳を実施
- 2月
 - ・ お台場にある東京ガス「ガスの科学館」の料理プラザで行われた障害者の方々に学ぶお菓子作りに参加



昨年9月11日に発生した米国同時多発テロの被災者救援募金活動において、グループ役員、大和証券グループ本社及びアメリカ大和証券より、合計10万ドルをニューヨーク証券取引所の基金「The New York Stock Exchange Fallen Heroes Fund」に寄付しました。

1902	大阪に藤本ビルブローカー開業
1943	大和証券(株)設立
1951	単位型投資信託(愛称:ヒノマル投資信託)設定
1954	大和土地建物(株)設立 我が国初の積立投資業務開始
1959	ニューヨーク駐在員事務所設立(アメリカ大和証券(株)の前身) 大和証券投資信託委託(株)設立
1960	戦後初の海外現地法人ハワイ大和証券設立
1961	東京・大阪・名古屋証券取引所各第二部市場上場
1962	海外留学生制度を創設
1964	ロンドン駐在員事務所開設 (大和証券SMBCヨーロッパリミテッドの前身)
1970	東京・大阪・名古屋証券取引所各第一部市場上場 大和証券国際(香港)有限公司設立(大和証券SMBC香港リミテッドの前身)
1971	第1回世界銀行債発行の引受幹事に
1972	DBS大和(シンガポール)設立 (大和証券SMBCシンガポールリミテッドの前身)
1973	大和ヘルス財団設立(現 大和証券ヘルス財団)
1973	大和投資顧問(株)設立(大和住銀投信投資顧問(株)の前身)
1975	大和コンピューターサービス(株)設立((株)大和総研の前身)
1977	欧州投資銀行が発行する初のユーロ円債で主幹事に
1980	「中期国債ファンド」販売開始
1981	大和証券初の外貨建て転換社債発行
1982	(株)大和証券経済研究所設立((株)大和総研の前身) 日本インベストメントファイナンス(株)設立(エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(株)の前身)
1984	中期国債ファンド送受金(スウィープ)システム開始
1985	米国市場で初の円建て債発行の主幹事に
1986	我が国初のパソコンによるホームトレードサービス開始
1988	大和ビジネスサービス(株)設立((株)大和証券ビジネスセンターの前身)
1989	(株)大和総研設立 証券業界初のユーロ円CP発行
1990	欧州7証券取引所に一斉上場 大和証券信託会社 マーコヴィッツ博士がノーベル経済学賞受賞
1991	衛星通信放送「大和サテライト」スタート
1992	「ダイワMMF」販売開始
1996	我が国初のインターネットによる「株式ミニ投資」の取扱い開始
1997	金融業界で初めて、ストックオプション制度導入 「ダイワの証券総合口座サービス」がスタート / 「ダイワMRF」による自動運用サービス開始
1998	証券業界初の「ACM(自動証券取引機)」を設置
1999	上場会社初の持株会社「(株)大和証券グループ本社」設立 リテール部門は大和証券(株)、ホールセール部門は大和証券SBキャピタル・マーケット(株)(現大和証券SMBC(株))に分社 大和住銀投信投資顧問(株)設立 我が国初のiモードによる株式取引の取扱い開始
2000	大和証券「3つのサービス・パッケージ」開始
2001	大和証券グループ「ブランド・ステートメント」発表 大和証券SBキャピタル・マーケット(株)が「大和証券SMBC(株)」に社名変更
2002	エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(株)ジャスダック上場 創業100周年を迎える

私たちの100年。
それは、可能性への挑戦の歴史でした。
伝統に甘んじない。
それまでの価値観に縛られない。
私たちが誇るべきは、
重ねてきた歳月ではなく、
決して失うことのないチャレンジ精神。
その時代時代の価値観を一步先取りして、
絶えず改革を進めること。
それが、大和証券グループの企業意志です。

大和証券グループ本社株価推移

1965

2002

5月1日 100周年を迎えた私たちは、
次の100年へむけ、
新たな一步を踏み出しました。

100周年記念イベント

シャガール展に特別協賛

大和証券グループでは、創業100周年記念イベントとして、株主の皆様、お客様への感謝の気持ちを込め、また文化の振興を支援しようと、「マルク・シャガールの絵画展」に特別協賛しています。

東京都美術館で4月20日から7月7日まで、
新潟県立近代美術館で7月20日から9月23日まで、
広島県立美術館で10月5日から12月15日まで、
それぞれ開催されます。

大和証券グループ コーポレートブランディング・プロジェクトホームページ

<http://www.branding.daiwa.co.jp/>



当社グループのコーポレートブランド確立を目的としたプロジェクトの取り組みを紹介しています。

ブランドを考える

当社グループの考えるコーポレートブランドについてご覧いただけます。

プロジェクトの概要

プロジェクトの目的や活動内容などをご覧いただけます。

CEOからのメッセージ

原CEO(最高執行役員)のメッセージをご覧いただけます。

対外コミュニケーション

当社グループブランドの価値をメッセージに込めた新聞広告や雑誌等に掲載された記事をご覧いただけます。

ブランド・ステートメント

コーポレート・スローガン

ブランド・ステートメント及びコーポレート・スローガンをご覧いただけます。

大和証券グループ IRホームページ <http://www.ir.daiwa.co.jp/japanese/>



当社は、IR(投資家向け広報)専用のホームページを公開し、株主・投資家の皆様への迅速かつ公正な情報開示の実現を図っています。日本語とともに英語のホームページも公開しています。

会社情報

グループ各社の会社概要、経営方針などを掲載しています。

財務情報

決算短信、アニュアルレポート、財務データなどを掲載しています。

プレスリリース

グループ各社のプレスリリースを掲載しています。

プレゼンテーション

会社説明会や決算報告会の資料・映像・質疑応答などを掲載しています。

株主の皆様へ

株式関連事務情報などを掲載しています。

その他の情報

社会貢献活動、メディアに掲載された情報などを掲載しています。

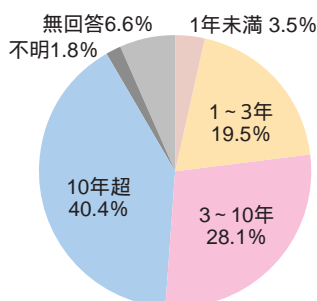
お問い合わせ・資料請求

当社グループに関するお問い合わせやアニュアルレポートなどの資料請求ができます。

アンケート集計結果

昨年11月に、株主の皆様へのアンケートを実施させていただきましたが、その集計結果をご報告させていただきます。返信数は24,847通と、昨年9月末の株主数(92,063名)の27%となりました。皆様のご協力に対しまして、厚く御礼申し上げます。

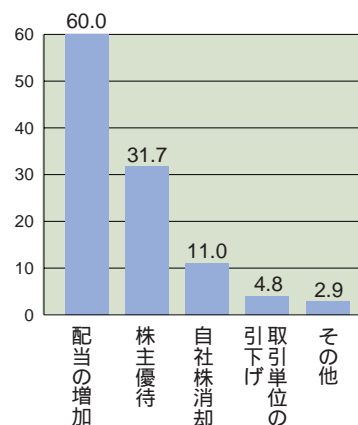
Q1 当社の株主になられてからの期間



全体の40%が10年超の保有となっています。保有期間3年以内は23%となっており、比較的長期の保有となっていることが分かります。

Q2 株主としての当社に対する要望(複数回答)

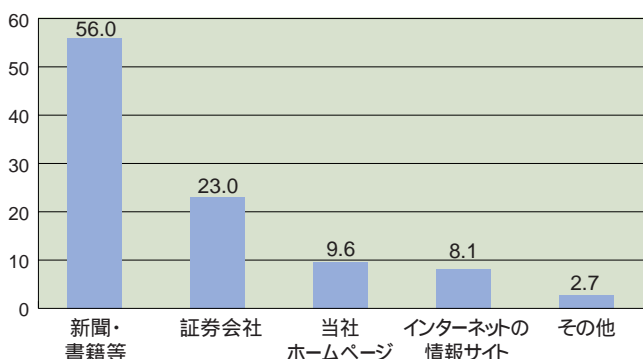
全体の60%が配当の増加という回答でした。次に多かったのが株主優待でした。2001年度の配当金につきましては、皆様のご期待にもかかわらず減配とさせていただきましたが、収益力を高め、皆様への利益還元への増加に努めてまいりたいと考えています。



Q3 当社グループの情報について

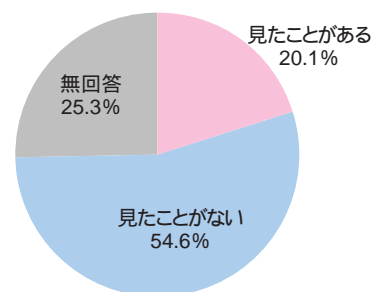
(1) 当社グループの情報の入手方法

当社グループに関する情報の入手先は、56%が新聞・書籍等という回答でした。次いで証券会社の営業員からが23%となっています。一方で当社のホームページは9.6%、インターネットの情報サイトは8.1%と低くなっています。



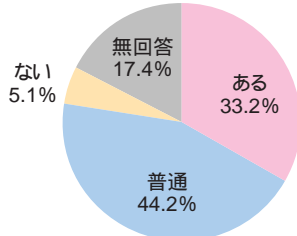
(2) 当社IRホームページ

当社のIRホームページを見たことがあるとの回答は20%でした。



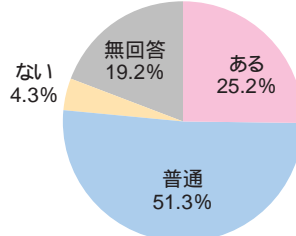
Q4 大和証券グループに対するイメージ

(1) 安定性



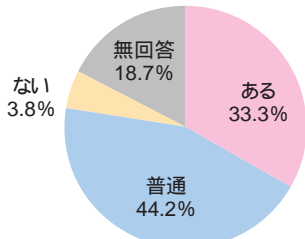
安定性が「ある」との回答は33%、「普通」は44%でした。

(2) 成長性



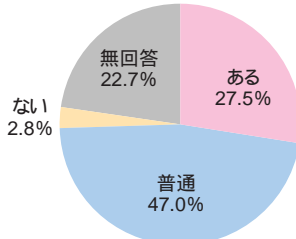
成長性が「ある」との回答は25%、「普通」は51%でした。意見・要望欄においては「業績の向上」、「株価の上昇」といった意見が多数寄せられました。

(3) 信頼性



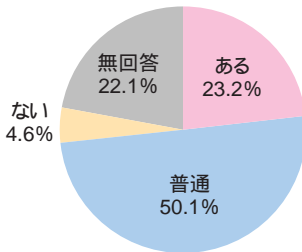
信頼性が「ある」との回答は33%、「普通」は44%と、「安定性」とほぼ同様の結果となりました。

(4) 専門性



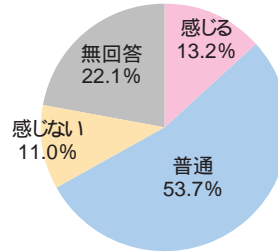
専門性が「ある」との回答は28%、「普通」は47%でした。

(5) 情報力



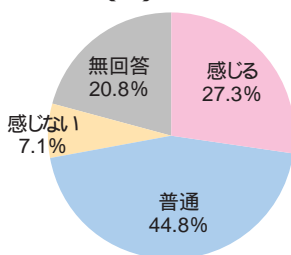
情報力が「ある」との回答23%、「普通」は50%でした。

(6) 力強さ



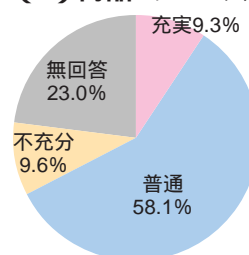
力強さを「感じる」との回答は13%にとどまりました。「普通」は54%とこれまでの項目と大差はありませんでしたが、「感じない」が11%と高くなっています。

(7) 親しみ



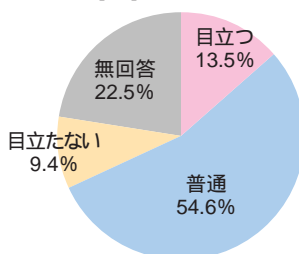
親しみを「感じる」との回答は27%、「普通」は45%、「感じない」は7%でした。株主の皆様への情報発信やコミュニケーションの機会を増やし、「親しみ」のある大和証券グループを目指してまいります。

(8) 商品・サービス



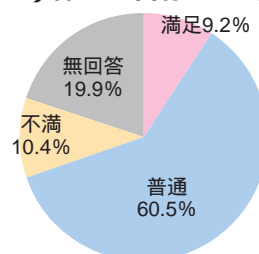
商品・サービスが「充実」しているとの回答は9.3%と、「不十分」の9.6%をわずかながらも下回りました。皆様のニーズに則した、よりよい商品・サービスの提供に努めてまいります。

(9) 広告活動



広告活動が「目立つ」との回答は14%にとどまりました。「普通」は55%、「目立たない」が9%でした。より訴求力の高い広告宣伝活動が必要と考えています。

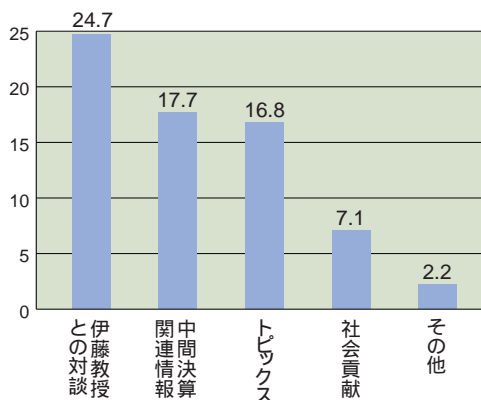
(10) 株主の皆様への対応



株主の皆様への対応に「満足」との回答は9%と、「不満」の10%を下回りました。「普通」は61%と、全項目中で最も高い数値でした。この結果を真摯に受け止め、株主の皆様への満足度を高めるよう努力してまいります。

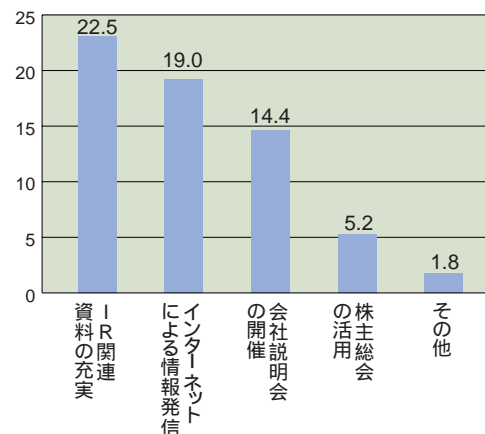
Q5 同封の「株主のみみなさまへのご報告」で面白かったところ(複数回答)

株主アンケートと同封で送付いたしました「株主のみみなさまへのご報告」(中間事業報告書)で面白かったところは、「原社長と伊藤教授(一橋大学商学部教授)の対談」が25%と最も高く、以下、「中間決算関連情報」(18%)、「トピックス」(17%)、「社会貢献」(7%)と続きました。



Q6 今後、どのようなIR(投資家向け広報)活動を希望するか(複数回答)

今後のIR活動については、「IR関連資料の充実」が23%と最も高く、以下「インターネットの利用」(19%)、「会社説明会の開催」(14%)と続きました。



株式、株価の状況

株式数及び株主数

(平成14年3月31日現在)

所有者区分	株主数(名)	株主数比率	株式数(千株)	株式数比率(平成13年3月末)
個人	94,172	97.2%	212,071	15.9%(15.3%)
金融機関	368	0.4%	626,119	47.0%(46.6%)
国内法人	1,704	1.8%	93,019	7.0%(7.3%)
外国人	620	0.6%	389,657	29.3%(29.8%)
その他	67	0.1%	10,867	0.8%(0.9%)
合計	96,931	100%	1,331,735	100%

(注1)株式数は千株未満を切捨てています。

(注2)「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、(財)証券保管振替機構名義の株式、自己名義株式が含まれます。

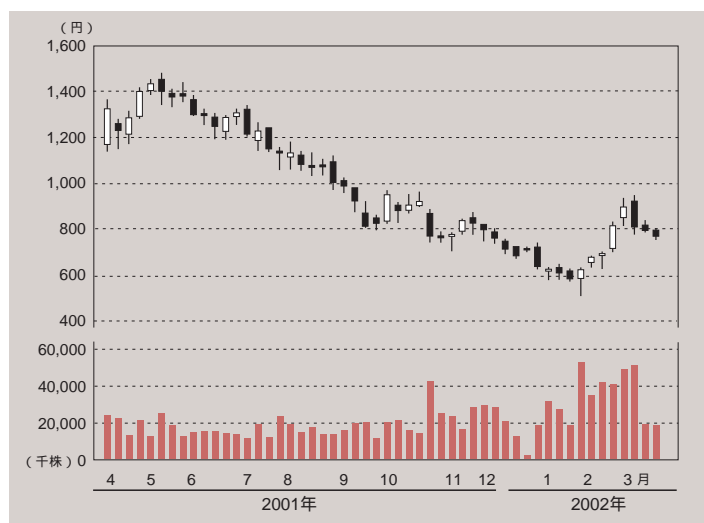
大株主(上位10名)

(平成14年3月31日現在)

株主名	持株数(持株比率)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	70,493千株(5.29%)
ザ・チェース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカウント	66,153千株(4.96%)
三菱信託銀行株式会社(信託口)	50,040千株(3.75%)
ユーロクリアー バンク エヌエイ エヌブイ	46,552千株(3.49%)
株式会社三井住友銀行	43,827千株(3.29%)
太陽生命保険相互会社	43,229千株(3.24%)
住友信託銀行株式会社	35,432千株(2.66%)
日本生命保険相互会社	31,267千株(2.34%)
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	30,202千株(2.26%)
ザ・チェース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン	29,897千株(2.24%)

(注)株式数は千株未満を切捨てています。

株価及び出来高の推移



平成13年4月1日～平成14年3月31日
(東京証券取引所)

始値	高値	安値	終値
1,167円	1,480円	512円	768円
一日平均出来高 4,946千株			

名義書換代理人の変更について

当社は平成14年6月27日より、当社株式の名義書換代理人を中央三井信託銀行株式会社から住友信託銀行株式会社に変更いたしましたので、お知らせいたします。

株券を喪失した場合には

お手持ちの株券を盗難、紛失、焼失などにより喪失された場合は、法的な手続に基づいて当該株券を無効にしなければ、株券の再発行はできません。この法的手続を「公示催告」といい、会社の本店所在地の簡易裁判所に対し、その旨の申立てを行わなければなりません。

公示催告の申立ては、簡易裁判所へご自身が申し立てることができますが、申立てについては、裁判所への手続が煩雑で提出書類も多種にわたりますので、代理申立ての方法もございます。詳しくは住友信託銀行(株)証券代行部にお問い合わせください。

住所変更の手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金などをお届けできなくなります。ご注意ください。

< 手続方法 >

大和証券(株)本支店または下記の住友信託銀行(株)の電話照会先(フリーダイヤル)までご連絡ください。手続きに必要な書類をご送付いたします。

*保管振替制度をご利用の方は、お取引先の証券会社へのお届出となります。

株主優待のお知らせ

当社では毎年、ご希望の株主様へカレンダーを送付させていただいておりましたが、本年よりカレンダーに加えまして、「税金読本」または「株主優待カタログ」のいずれかを贈呈させていただくことといたしました。

ご希望の方は、本報告書に同封のはがきに必要事項をご記入のうえ、ご投函ください。「税金読本」及び「株主優待カタログ」につきましては8月下旬頃、カレンダーにつきましては11月末頃の発送を予定しております。

2003年版カレンダー

内容は未定ですが、壁掛けタイプを予定しています。

税金読本

証券関連税制を始め、税金に関する情報を分かりやすく記載しています。株式譲渡益課税の解説も掲載しています。

株主優待カタログ

上場企業の株主優待情報を掲載しています。株式投資のもうひとつの魅力です。

株式についてのご案内

決算日

3月31日(年1回)

株主確定日

3月31日

定時株主総会

6月下旬

名義書換代理人

大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)

〒183 8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)

住所変更等用紙のご請求

0120 175 417(フリーダイヤル)

その他のご照会

0120 176 417(フリーダイヤル)

インターネットホームページURL

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所

住友信託銀行株式会社 全国本支店

公告掲載新聞

日本経済新聞

お問い合わせ先

広報IR部

TEL: (03)3243-3841

FAX: (03)3242-0955

eメールアドレス:

ir-section@dsgi.daiwa.co.jp

(注) 組織改正により、担当部署がIR室から広報IR部に変更となりました。お問い合わせ先も変更されておりますので、ご注意ください。

商号 株式会社大和証券グループ本社
英文: Daiwa Securities Group Inc.

証券コード 8601

所在地 〒100-8101 東京都千代田区大手町
二丁目6番4号

電話 (03)3243-2100(代)

創業日 明治35年5月1日

設立日 昭和18年12月27日

代表者 代表取締役社長兼CEO
原 良也

資本金 1,384億円

事業内容

証券関連業務及びその遂行を支援する業務を営む国内及び海外の子会社、関連会社の株式を所有することによる当該会社の支配・管理

ホームページ <http://www.daiwa.co.jp/>

取締役

代表取締役社長 兼 CEO	原 良也
代表取締役副社長 兼 執行役員	武本 嘉之
取締役 兼 CIO	高橋 直昭
取締役 兼 執行役員	林部 健治
取締役 兼 執行役員	脇水 純一郎
取締役 兼 執行役員	高崎 準二
社外取締役	川上 哲郎 (住友電気工業株式会社 相談役)
社外取締役	北島 敬介 (弁護士)

監査役

常勤監査役	川口 碩保
常勤監査役	岸本 満季
非常勤監査役	竹村 勲
非常勤監査役	吉池 正博

執行役員

執行役員	森 郁夫
特別執行役員	清田 瞭
特別執行役員	秦野 輝男
特別執行役員	川上 達彦
特別執行役員	山村 信一
特別執行役員	前 哲夫
特別執行役員	斎藤 辰栄
特別執行役員	樋口 三千人
特別執行役員	鈴木 茂晴

主要グループ会社

(注) CEO.....最高執行役員 CIO.....IT担当執行役員

大和証券株式会社	本社 〒100-8101 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 電話(03)3243-2111 代表者 原 良也
大和証券SMBC株式会社	本社 〒103-8289 東京都中央区八重洲一丁目3番5号 電話(03)3243-2211 大阪支店(06)6454-7000 名古屋支店(052)963-7200 代表者 清田 瞭
大和証券投資信託委託株式会社	本社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号 電話(03)5695-2111 代表者 秦野 輝男
株式会社大和総研	本社 〒135-8460 東京都江東区冬木15番6号 電話(03)5620-5100 代表者 川上 達彦
大和住銀投信投資顧問株式会社	本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目7番9号 電話(03)3243-2915 代表者 小森 脩一
株式会社大和証券ビジネスセンター	本社 〒135-0016 東京都江東区東陽二丁目3番2号 電話(03)5633-6100 代表者 福田 憲一
大和土地建物株式会社	本社 〒103-8219 東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番9号 電話(03)3665-5501 代表者 盛本 正英
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社	本社 〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番1号 電話(03)5201-1515 代表者 堀井 慎一

コールセンター 0120-010101

北海道・東北		新宿支店	(03)3352-5141	京都支店	(075)251-2111
札幌支店	(011)214-6111	新宿センタービル支店	(03)3345-1661	福知山支店	(0773)23-7501
釧路支店	(0154)23-0161	上野支店	(03)3832-0191	大阪支店	(06)6454-7778
帯広支店	(0155)25-6111	雷門支店	(03)3842-5211	梅田支店	(06)6373-3311
青森支店	(017)777-2111	亀戸支店	(03)3681-3181	難波支店	(06)6632-5151
盛岡支店	(019)652-1171	五反田支店	(03)3493-1211	京橋支店	(06)6354-1201
仙台支店	(022)221-5111	自由が丘支店	(03)3717-0141	阿倍野支店	(06)6624-0333
秋田支店	(018)831-2811	蒲田支店	(03)3732-9171	岸和田支店	(0724)23-3501
山形支店	(023)622-8151	大森支店	(03)5471-3311	豊中支店	(06)6854-1131
福島支店	(024)522-3111	成城支店	(03)3415-5211	川西能勢口駅営業所	(0727)58-7201
郡山支店	(024)932-3111	渋谷支店	(03)3463-9211	茨木支店	(0726)32-0651
いわき支店	(0246)23-0111	中野支店	(03)5385-1311	神戸支店	(078)392-7911
関東		池袋支店	(03)3982-2141	姫路支店	(0792)23-2881
水戸支店	(029)226-9111	池袋西口支店	(03)3980-1005	尼崎支店	(06)6411-1481
宇都宮支店	(028)621-3531	赤羽支店	(03)3903-0311	明石支店	(078)917-0001
高崎支店	(027)327-7111	練馬支店	(03)3992-0131	西宮支店	(0798)66-3500
大宮支店	(048)642-3881	千住支店	(03)3879-6111	奈良支店	(0742)23-1271
越谷営業所	(048)966-5555	吉祥寺支店	(0422)22-9311	和歌山支店	(073)431-1131
浦和支店	(048)834-6111	国立支店	(042)571-0211	中国	
川口支店	(048)225-3611	立川支店	(042)526-1711	鳥取支店	(0857)29-1511
新座志木営業所	(048)487-5370	八王子支店	(0426)44-2211	松江支店	(0852)27-7151
所沢支店	(042)922-8111	多摩支店	(042)375-5511	岡山支店	(086)225-1111
所沢支店ステーションプラザ	(042)922-8111	町田支店	(042)722-2131	広島支店	(082)228-5211
千葉支店	(043)227-8181	中部・北陸		福山支店	(084)931-3333
船橋支店	(047)424-2111	新潟支店	(025)223-4101	下関支店	(0832)31-5151
松戸支店	(047)366-5111	長岡支店	(0258)37-9001	徳山支店	(0834)21-5601
うすい支店	(043)462-1009	富山支店	(076)424-2411	四国	
柏支店	(047)146-1411	高岡支店	(0766)21-3500	徳島支店	(088)623-0131
横浜支店	(045)671-6700	金沢支店	(076)262-4211	高松支店	(087)822-2222
横浜駅西口支店	(045)311-1271	福井支店	(0776)22-3311	松山支店	(089)941-7101
戸塚支店	(045)864-1715	甲府支店	(055)222-0121	新居浜支店	(0897)33-5800
川崎支店	(044)244-2121	長野支店	(026)227-6501	高知支店	(088)823-0323
溝の口営業所	(044)811-8011	松本支店	(0263)35-0131	九州・沖縄	
藤沢支店	(0466)23-8111	岐阜支店	(058)265-2171	福岡支店	(092)713-4007
鎌倉支店	(0467)23-1616	静岡支店	(054)254-3151	北九州支店	(093)531-1141
厚木支店	(046)224-8111	浜松支店	(053)454-1411	久留米支店	(0942)33-2131
茅ヶ崎支店	(0467)58-6111	沼津支店	(055)962-3590	佐賀支店	(0952)24-6121
横須賀支店	(0468)21-1800	名古屋支店	(052)963-7296	長崎支店	(095)823-0181
東京		名古屋駅前支店	(052)571-3111	佐世保支店	(0956)23-7800
本店	(03)3243-2626	豊橋支店	(0532)55-0011	熊本支店	(096)353-2551
日比谷支店	(03)3508-8111	岡崎支店	(0564)24-6811	大分支店	(097)537-8111
九段支店	(03)3221-9811	一宮支店	(0586)71-6311	宮崎支店	(0985)29-5211
東京支店	(03)3243-3811	津支店	(059)226-7111	鹿児島支店	(099)223-5141
銀座支店	(03)5250-8585	近畿		那覇支店	(098)861-5200
赤坂支店	(03)3505-3811	彦根支店	(0749)23-2111		

お客様相談センター
03-3665-5111

受付時間 午前9時から午後5時まで
(土・日・祝日を除く)

大和証券は、11月にCS推進室内に「お客様相談センター」を開設しました。お客様のご意見、ご要望、苦情などを、専用電話にてお聞きするお客様とのコミュニケーション窓口です。お客様からお寄せいただいた「声」に真摯に耳を傾け、その声を企業活動に活かし、サービスやお客様満足度の向上に役立てていきます。

Brand Statement

ブランド・ステートメント

私たち大和証券グループは、
お客様のベストパートナーでありたいと考えています。
そのために3つの視点で、これまでの常識を超える
新しい金融サービスの提供をめざします。

お客様の「期待」を超える 並外れたサービス

私たち大和証券グループは、
お客様のことを徹底的に理解し、
最適な提案と的確な情報を通じて、
お客様の期待を上まわるサービスを提供します。

会社・事業の「枠」を超える 幅広く厚みのあるサービス

私たち大和証券グループは、
グループ会社の俊敏な連携と、
既成の枠にとらわれない柔軟なネットワーキングを
活用して、お客様の成長ステージに応じた
金融のさまざまな選択肢を提供します。

時代の「標準」を超える 革新的なサービス

私たち大和証券グループは、
高い専門的知識とチームワークを通じて、
新たなフロンティアを切り拓くサービスを、
いち早く提供します。